

日本歴史学協会若手研究者問題ウェブ・アンケート最終報告&討論会～若手研究者問題の解決に向けた提言を考える～
歴史学専門職、中学校・高校教員、自由研究者のアンケート結果

2020年10月19日

日本歴史学協会若手研究者問題特別委員会

瀬畑 源 (龍谷大)

hajime.sebata@gmail.com

○「自由研究者」の定義

・「その他」を選択した人＝「自由研究者」と定義

大学助手、研究室助手（教育・研究担当）、無給の大学研究員、大学職員、大学非常勤職員、大学嘱託員、大学職員教務補佐、大学共同利用機関法人、研究機関契約職員、研究機関アルバイト、図書館非常勤職員と兼業の大学非常勤講師、他職業との兼業非常勤講師、非常勤講師兼アルバイト、アーカイブ事務職員、教育支援スタッフ、地方自治体職員（任期付き）、自治体職員、出版、「小学校関係」、弁護士、私塾講師、会社員、一般企業派遣社員、主婦、アルバイト、無職、大学教員退職者、名誉教授、経理職、退職、いわゆる「後期高齢者」が含まれる。

—一部に他の立場に加えるべき回答もあるが「自由研究者」の区分のままとした

—大学教員退職者（名誉教授）は、明らかに他の人と収入などが異なる—外した後の分類を「自由A」として説明する

○回答者のプロフィール

・「専門職」：37名、「中高教員」：16名、「自由研究者」：36名（「自由A」：31名）

—回答者自体の少なさ—統計を見る際の注意

—女性比率は「専門職」：18.9%、「中高教員」：12.5%、「自由研究者」：30.6%

・「専門職」「中高教員」：8割以上日本史（近世以前多）、私立出身者5割以上、東京と近畿地方に集中

・「専門職」：修士64.9%、「中高教員」：修士56.3%、「自由A」：博士48.4%—博士号を取得していても研究職や専門職などに就けていない人が一定数いる

・「専門職」「中高教員」：常勤6割前後、「自由A」：非常勤男性57.1%、女性50%

○将来の進路

・地理的条件や経済的条件の重視（特に女性）、「自由A」：地理的条件64.5%

—地理的・経済的条件を全く気にしない男性が一定数存在

・「専門職」「中高教員」：継続希望と研究職希望がともに過半数—職場への満足感もあるが、研究職への希望も

—「自由A」：研究職希望74.2%

○研究活動

・「専門職」：非常勤、研究機関研究員より全体的に低い、学会発表が少ない

・「中高教員」：非常勤、研究機関研究員より査読論文、翻訳・書評等、学会発表、プロジェクト参加が低い

・「自由A」非常勤、研究機関研究員と査読論文は匹敵、依頼原稿やプロジェクト参加が少ない—研究者コミュニティからの孤立の可能性

○研究時間・資金

・全体的に時間も資金も困難—特に研究時間がない

- ・労働時間 40 時間以上、「専門職」：64.9%、「中高教員」：86.7%、「自由 A」：50%（特に男性）
- ・研究時間 「専門職」：週 11.5 時間、「中高教員」：週 6 時間、「自由 A」：週 11.8 時間
- ・研究資金 7 割以上が外部資金をほぼ得ていない

○ハラスメント

- ・セクハラ 「専門職」「中高教員」：男 6.8%、女 44.4%、「自由研究者」：男 0%、女 36.4%
- ・アカハラ・パワハラ 「専門職」「中高教員」：男 29.5%、女 44.4%、「自由研究者」：男 24.0%、女 18.2%

「学会の専任教員の方は所属大学でご自身がどう振る舞っているか再考して欲しい。学会では民主的な発言をするが、学内では権威主義的な発言が多いと感じる。また男性の専任教員で女子学生ばかりを依怙鼻息する人がいるのは問題ではないかと思う」

「役員など構成員のジェンダーバランスに配慮してほしい」

「教授・准教授・助教等はじめ、委員会メンバーのハラスメントに対する教育の徹底を求める」

「指導教授と学生、先輩研究者と後輩研究者の力関係から、起こりやすいことでもあり、具体的な倫理基準のようなものを設ける必要があるかもしれないと思います。」

○生活状況

- ・本人のみ 「専門職」：54.1%、「中高教員」：37.5%—扶養している子がいるのは男性のみ—女性の本人のみ 55.6%—親兄弟姉妹との同居も男性のみ（実家の支援）
- ・既婚者居住形態：男性単身赴任・両住まい状態 28.6%、女性 0%
- ・「自由 A」親兄弟姉妹との同居が 22.6%—配偶者／パートナー、扶養している子どもの比率も全体と変わらない（41.9%、22.6%）—育児にも時間を割いている可能性

○個人収入

- ・「専門職」年収 381.1 万—非常勤の倍、大学教員の半分
- ・「中高教員」年収 581.1 万—ただし、非常勤と常勤で格差
- ・「自由 A」年収 262.9 万—収入の山が 100～200 万円未満（35.5%）にあり、400 万未満が 77.4%—世帯収入の 400 万未満は 35.7%

○ワークライフバランス

- ・「専門職」「中高職員」：女性が困難—子どもの出産と育児に関する点において、その困難さや制約を感じている人が非常に高い
- ・「自由 A」男性は経済的な困難が世帯形成や子どもを持つ困難に繋がっている
- ・「自由 A」女性は出産・育児の時間的な制約を強く感じている

○歴史学をめぐる社会・研究環境

- ・社会的評価が全体的に低い—特に歴史研究者を取り巻く評価の低さが目立つ
- ・若手研究者の就職環境・雇用条件
- 就職の困難や雇用条件の悪化を感じており、学会の取り組みの必要性